

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10~12月)	2012年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	79,868	82,893	+3,025	+3.8%
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業利益率	13.8%	12.7%	△1.1P	
経常利益	11,247	10,845	△402	△3.6%
四半期純利益	6,583	4,791	△1,792	△27.2%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,363	6.7%	5,614	6.8%	+251	+4.7%
金融ITソリューション	47,402	59.4%	50,068	60.4%	+2,666	+5.6%
証券業	23,461	29.4%	25,158	30.4%	+1,696	+7.2%
保険業	13,246	16.6%	12,911	15.6%	△335	△2.5%
銀行業	5,180	6.5%	6,252	7.5%	+1,071	+20.7%
その他金融業等	5,513	6.9%	5,746	6.9%	+233	+4.2%
産業ITソリューション	21,180	26.5%	21,769	26.3%	+589	+2.8%
流通業	10,323	12.9%	10,742	13.0%	+419	+4.1%
製造・サービス業等	10,857	13.6%	11,026	13.3%	+169	+1.6%
IT基盤サービス	3,883	4.9%	3,355	4.0%	△528	△13.6%
その他	2,038	2.6%	2,085	2.5%	+47	+2.3%
合 計	79,868	100.0%	82,893	100.0%	+3,025	+3.8%
野村ホールディングス	18,384	23.0%	22,884	27.6%	+4,499	+24.5%
セブン&アイ・ホールディングス	9,774	12.2%	9,991	12.1%	+217	+2.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2011年3月期 3Q(10~12月)	2012年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,376	5,644	+268	+5.0%
	営業利益	855	929	+74	+8.7%
	営業利益率	15.9%	16.5%	+0.6P	
金融ITソリューション	売上高	47,424	50,115	+2,690	+5.7%
	営業利益	4,712	5,153	+441	+9.4%
	営業利益率	9.9%	10.3%	+0.3P	
産業ITソリューション	売上高	22,300	23,067	+766	+3.4%
	営業利益	2,191	1,137	△1,053	△48.1%
	営業利益率	9.8%	4.9%	△4.9P	
IT基盤サービス	売上高	19,598	20,717	+1,118	+5.7%
	営業利益	2,574	2,681	+107	+4.2%
	営業利益率	13.1%	12.9%	△0.2P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,688	10.9%	9,009	10.9%	+320	+3.7%
開発・製品販売	28,488	35.7%	30,782	37.1%	+2,293	+8.1%
運用サービス	41,070	51.4%	41,075	49.6%	+4	+0.0%
商品販売	1,620	2.0%	2,027	2.4%	+407	+25.1%
合 計	79,868	100.0%	82,893	100.0%	+3,025	+3.8%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10~12月)	2012年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	79,868	82,893	+3,025	3.8%
売上原価	55,609	57,969	+2,359	+4.2%
外注費	24,905	28,366	+3,460	+13.9%
売上総利益	24,258	24,924	+665	+2.7%
売上総利益率	30.4%	30.1%	△0.3P	
販管費	13,249	14,380	+1,131	+8.5%
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業利益率	13.8%	12.7%	△1.1P	

1. その他業績関連資料

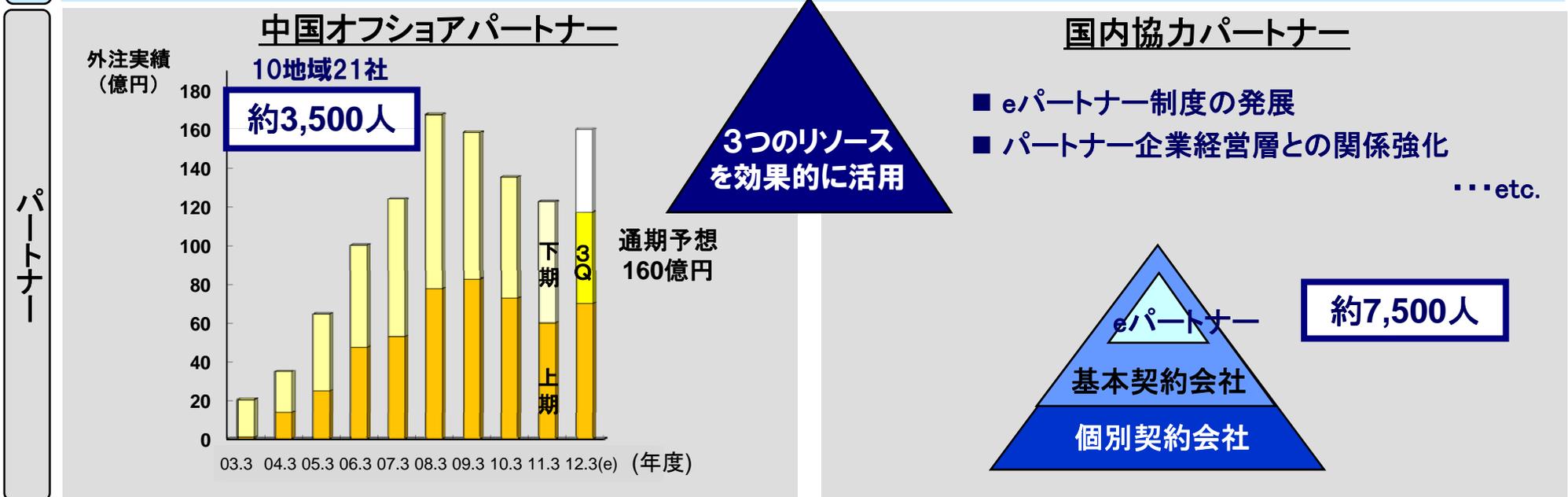
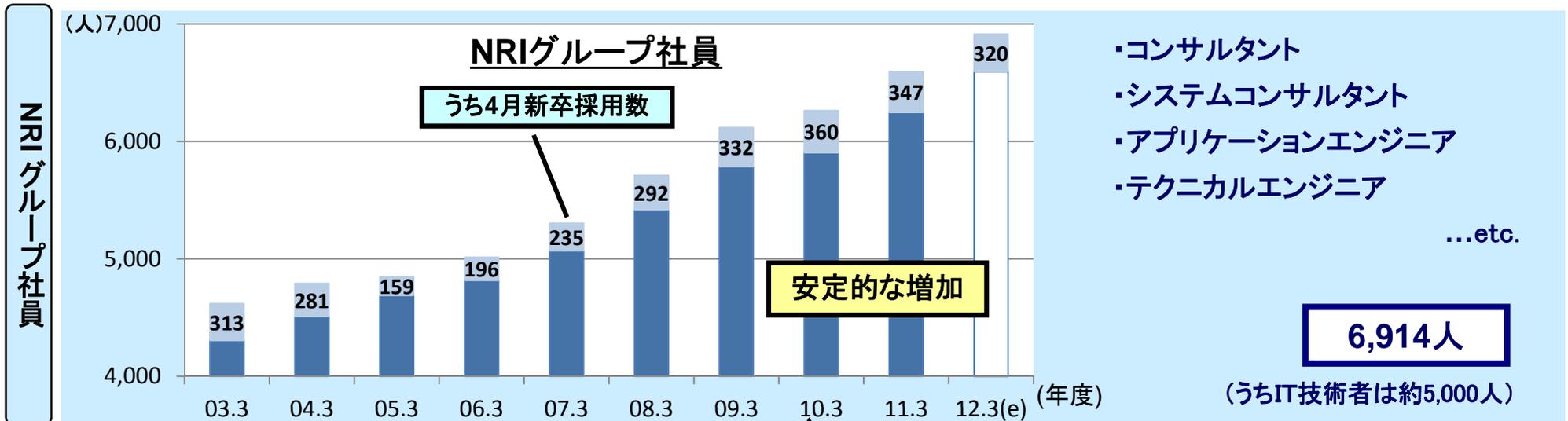
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10~12月)	2012年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業外損益	238	301	+63	+26.5%
経常利益	11,247	10,845	△402	△3.6%
特別損益	28	7	△21	
法人税等	4,692	6,061	+1,369	
四半期純利益	6,583	4,791	△1,792	△27.2%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

「債券レポソリューション」の提供開始

- 信託銀行向けの共同利用型サービス「運用有価証券信託業務向け債券レポソリューション」の提供を開始
- 特徴
 - ① 信託銀行向け債券レポソリューションとしては業界初の共同利用型サービス
 - ② 複数の既存ソリューションにおける得意分野の機能を横断活用しており、必要なサービスのみ選択利用可能
 - ・フロント運用支援機能 : SmartBridge Advance
 - ・ミドル信託財産管理機能 : TriMaster/PX
 - ・バック決済機能 : I-STAR
 - ③ 今後予定されている制度改正テーマに迅速対応可能
 - ・国債取引の決済期間短縮化
 - ・JGBCCへの信託銀行参加拡充に伴う制度改正
 - ・新日銀ネット対応
 - ・証券保管振替機構 ISO20022対応
- 1月4日には野村信託銀行に先行して提供開始し、今後幅広く他の信託銀行への提供を目指す

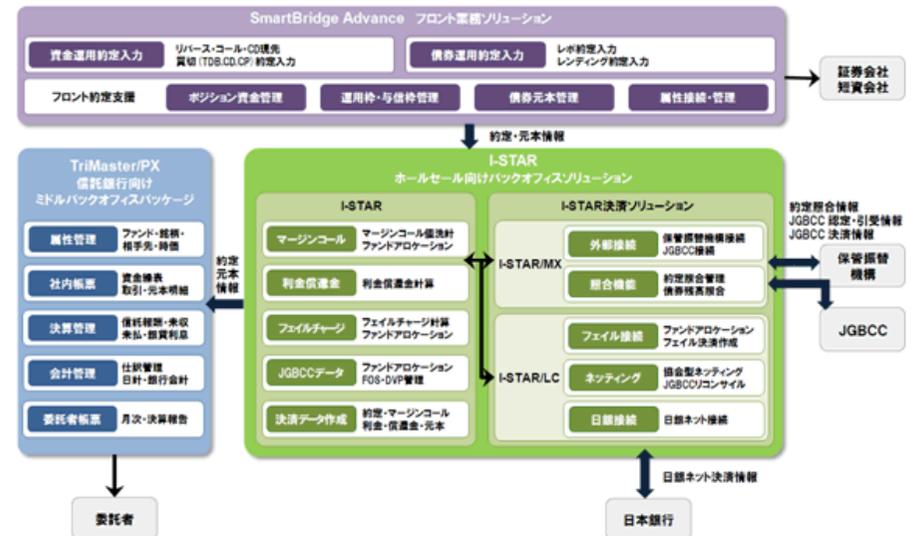
野村総研
信託銀の債券レポで
共同利用型サービス提供
野村信託銀行が第1号

野村総合研究所は1月10日、信託銀行を対象に「運用有価証券信託業務向け債券レポソリューション」の提供を開始した。野村信託銀行が第1号で1月4日に先行導入した。

国債取引の決済リスクを削減するため、12年4月23日約定分から国債の売買における約定から受け渡しまでの期間が現在の標準の3日後（T+3）から2日後（T+2）に短縮される。その結果、現投資家から国債など有価証券を信託され、短期金融市場で債券償還（SCLレポ）の決済期間がT+2に、国債担保の資金貸借取引（GCLレポ）はT+1にそれぞれ短縮される。また、同業務は野村信託銀行のほか、資産管理専門の信託銀行の資産管理サ

14年前半をめぐり信託銀行は日本マスタートラスト信託銀行（JGBCC）に参入し、日本トラスティ・サービスを信託銀行が取り扱っている。野村信託銀行は信託銀行の制度改正にも参加している。野村信託銀行は信託銀行のシステムを改めて対応で唯一、JGBCCに参入している。新サービスは、決済期短縮化、運用有価証券信託の活用、共同利用型をバックオフィス部分に活用する。共同利用型なので、利用には月額数百万円程度の低コスト化を実現。野村総研では資産管理専門信託銀行にも導入を働きかけ、12年度に「社程度」の導入を目指す。

2012/1/20 ニッキン



2. 最近の取り組み

資産運用ビジネスを強化

- 資産運用分野で既存サービスの強化や、クラウドやBPO等に注力する事により、取引基盤の拡大を目指す
- 一例として、クラウド環境上で稼働する投資顧問レポート作成業務支援サービス「T-STAR/ReportAssist 投資顧問向け」を提供開始。レポート作成業務の負荷を削減し、IT統制を推進する
- このサービスは、NRIのデータセンター内に構築したクラウド環境「T-MONOLIX(ティーモノリクス)」※上にて稼働する共同利用型(ASP)サービス

※ T-MONOLIX: 基盤サービスをはじめとした資産運用会社向けクラウドサービス・フレームワークの総称

資産運用ビジネス強化 売上高1.5倍目指す

クラウドやBPOに注力

野村総合研究所は資産運用ビジネスを強化し、売上高で現状の約300億円から450億円規模にまで伸ばす方針だ。資産運用分野は依然成長が見込めるため、既存サービスの強化のほか、クラウドやBPO(事業の外部委託)などに注力する。そこで取引基盤の拡大を目指す。

野村総研は、従来か「IT採用」とほぼ独占状態にあり、ドサービス利用で大きく伸びている。BPO(業務継続計画)対策を占め、300億円程度に達している。野村総研は「資産運用」を中核とし、クラウドやBPOに注力している。野村総研の10年度の総売上高は326.3億円。このうち資産運用は約100億円、クラウドやBPOは約200億円に達している。野村総研は「資産運用」を中核とし、クラウドやBPOに注力している。野村総研の10年度の総売上高は326.3億円。このうち資産運用は約100億円、クラウドやBPOは約200億円に達している。

2011/12/2 ニッキン

◆投資顧問向け業務支援

野村総合研究所(NRI)資金運用状況のレポート作成に役立つ投資顧問会社向け業務支援サービス「T-STAR/レポートアシスト」投資顧問向けの提供を始めた。レポート作成業務の負荷を軽減し、IT統制を推進する。野村総研は「資産運用」を中核とし、クラウドやBPOに注力している。野村総研の10年度の総売上高は326.3億円。このうち資産運用は約100億円、クラウドやBPOは約200億円に達している。

2. 最近の取り組み

BCMの成熟度を評価するサービス

- 企業が災害などに備えるための事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)に関して、その成熟度を評価するサービスを提供開始
- 本サービスでは、アンケート形式でBCMの状況を把握し、NRIが6段階で成熟度指標を算出。自社のBCM成熟度を他社と比較できるため、相対的に評価することができる
- 診断にかかる所要日数は10~15営業日程度で、診断費用は1回10万円

BCMの成熟度を評価

NRIが診断サービス開始

野村総合研究所(NRI)は5日、企業が災害時などでも業務を停止させないようにする事業継続マネジメント(BCM)の成熟度を評価するサービスを始めた。アンケート形式でBCMの状況を把握し、6段階で成熟度指標を算出するもので、個々の企業の成熟度を他社と相対的に比較できるようになる。

新サービスは、アンケート形式で「プログラムマネジメント」「組織の理解」

NRIは、今回のサービスに先立ち、日本国内に本社・拠点を置く80社(約半数が金融機関)のBCM実態を調査した。結果は、対象企業のうち最も多かったのがレベル4(26社)で、レベル3(24社)、レベル2(16社)と続いた。

このことから、NRIではこれまでBCMを客観的に評価する適切な指標がなかったため、BCMを推進するうえで目標を設定しにくかったと判断し、新サービスを発売した。今後はBCM推進の支援を積極的に行っていく計画だ。

2011/12/6 電波新聞

3. プロジェクト事例

CREDIT SUISSE 

**クレディ・スイス証券
株式会社様**

カストディ業務ソリューション
I-STAR/SCの提供

4. その他 - コミュニケーション活動

シンポジウム等



2011年11月
「ITロードマップセミナーAUTUMN 2011」



2011年11月
「NRIバンキングセミナー2011」



2011年11月
「NRI資産運用フォーラム2011」

出版物



2011年11月以降に出版された本の例